

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月10日
【四半期会計期間】	第98期第1四半期 (自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	株式会社マキタ
【英訳名】	Makita Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤昌彦
【本店の所在の場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566) 98-1711
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青木洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市住吉町三丁目11番8号
【電話番号】	(0566) 97-1717
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青木洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第1四半期連結 累計期間	第98期 第1四半期連結 累計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	84,636	55,395	294,034
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,849	8,218	44,443
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,781	5,287	33,286
株主資本 (百万円)	318,561	286,834	283,485
純資産額 (百万円)	321,411	289,303	285,746
総資産額 (百万円)	390,946	334,730	336,644
1株当たり株主資本 (円)	2,263.0	2,082.1	2,057.8
1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当 期)純利益 (円)	82.8	38.4	236.9
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	81.5	85.7	84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,544	10,346	22,178
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,764	3,184	232
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,280	6,696	33,179
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	42,780	40,245	34,215
従業員数 (名)	10,515	10,112	10,412

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、米国会計基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第98期第1四半期連結累計期間より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」を適用しております。また、同基準書の適用により、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

5 「当社株主に帰属する四半期(当期)純利益」は、第97期(平成21年3月期)までの四半期(当期)純利益と同じ内容です。

6 「株主資本」は「当社株主の資本合計」を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）における、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

当第1四半期連結会計期間末
（平成21年 6月30日現在）

従業員数(名)	10,112 (1,711)
---------	----------------

(注) 1 従業員は、就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であり、主として牧田(中国)有限公司および牧田（昆山）有限公司における臨時従業員であります。

(2) 提出会社の状況

当第1四半期連結会計期間末
（平成21年 6月30日現在）

従業員数(名)	2,950
---------	-------

(注) 従業員は、就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産方式を採用しており、受注状況は集計しておりません。

販売価格による当第1四半期連結会計期間の生産金額は前年同期比51.9%減の34,253百万円となりました。また、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比34.5%減の55,395百万円となりました。

なお、当社グループは、主に電動工具を製造・販売する単一事業セグメントにおいて営業活動を行っており、単一事業部門で組織されているため種類別セグメントに関連付けた説明は行っておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間の世界情勢を見ますと、昨年秋以降の世界同時不況により世界の建設投資や住宅投資が減少し、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況で推移しました。こうした状況下における当第1四半期連結会計期間の当社グループの連結業績につきまして、売上高は需要の減少に加え、各国通貨に対する円高の影響などにより、前年同期比34.5%減の55,395百万円となりました。

利益面においては、需要の減少や在庫調整のための減産により生産の稼働率が悪化し売上原価率が上昇したほか、グループを挙げて経費の削減に努めたものの、販売費及び一般管理費は前年同期比17.2%減に留まり、営業利益は同61.2%減の6,639百万円（営業利益率12.0%）となりました。また税金等調整前四半期純利益は前年同期比51.2%減の8,218百万円（税金等調整前四半期純利益率14.8%）、当社株主に帰属する四半期純利益は同55.1%減の5,287百万円（当社株主に帰属する四半期純利益率9.5%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、需要の低迷が続き、売上高は前年同期比13.5%減の9,903百万円となりました。

欧州は、西欧における建築需要が減少したほか、東欧諸国の景気が悪化するとともに、ロシアにおいては金融不安の影響により売上が大幅に減少し、前年同期比40.5%減の24,280百万円となりました。

北米は、依然として住宅市場の低迷が続き、前年同期比32.7%減の7,700百万円となりました。

アジアは、輸出産業の不振などにより景気が低迷したことなどから、前年同期比40.7%減の4,175百万円となりました。

また、中南米は前年同期比34.7%減の3,241百万円、中近東・アフリカは同36.2%減の3,080百万円、オセアニアは同26.3%減の3,016百万円となりました。

地域別セグメントの業績

セグメント情報は当社および連結子会社の所在地に基づき決定されます。

日本セグメント

当第1四半期連結会計期間の日本セグメントの売上高は、19,156百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は12,766百万円（連結売上高の23.0%）となりました。

当第1四半期連結会計期間の日本セグメントの営業損失は、1,131百万円となりました。

欧州セグメント

当第1四半期連結会計期間の欧州セグメントの売上高は、24,827百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は24,377百万円（連結売上高の44.0%）となりました。

当第1四半期連結会計期間の欧州セグメントの営業利益は、2,198百万円となりました。

北米セグメント

当第1四半期連結会計期間の北米セグメントの売上高は、8,117百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は7,667百万円（連結売上高の13.8%）となりました。

当第1四半期連結会計期間の北米セグメントの営業損失は、160百万円となりました。

アジアセグメント

当第1四半期連結会計期間のアジアセグメントの売上高は、13,216百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は2,292百万円（連結売上高の4.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間のアジアセグメントの営業利益は、1,824百万円となりました。

その他の地域セグメント

当第1四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの売上高は、8,303百万円となりました。この内、外部顧客に対する売上高は8,293百万円（連結売上高の15.1%）となりました。

当第1四半期連結会計期間のその他の地域セグメントの営業利益は、643百万円となりました。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ1,914百万円減少し334,730百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いのための有価証券の売却や、生産調整による棚卸資産の減少によるものです。負債の部は、前期末に比べ5,471百万円減少し45,427百万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、未払給与及び賞与の減少によるものです。資本の部は、前期末に比べ3,557百万円増加し、289,303百万円となりました。主な要因は、前期末に比べ為替が円安基調で推移したことにより、その他の包括損失累計額が減少したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得たキャッシュ・フローは前年同期に比べ7,802百万円増加し10,346百万円となりました。

投資活動から得たキャッシュ・フローは、設備投資の支払い等はあるものの、前年同期における有価証券の売却が減少したことなどにより、前年同期に比べ9,580百万円減少し3,184百万円となりました。

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどがあったものの、前年同期における自己株式の取得が減少したことなどにより、前年同期に比べ13,584百万円減少し6,696百万円となりました。

上記活動の結果および為替レートの変動による影響により、当社グループの現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末は前連結会計年度末の34,215百万円から6,030百万円増加して40,245百万円となりました。

事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

研究開発費

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は前年同期比4.7%減の1,606百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な計画完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	496,000,000
計	496,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,008,760	140,008,760	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	140,008,760	140,008,760	—	—

(注) 米国ではADR(米国預託証券)により、ナスダック証券取引所に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	140,008,760	—	24,206	—	47,525

(5) 【大株主の状況】

金融庁に提出された下記の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付を受けております。

提出者	住所	報告義務発生日	持株数	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合
野村アセットマネジメン ト株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	平成21年6月30日	7,218千株	5.16%

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載
することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,244,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,592,900	1,375,929	—
単元未満株式	普通株式 171,160	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	140,008,760	—	—
総株主の議決権	—	1,375,929	—

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マキタ	愛知県安城市住吉町 三丁目11番8号	2,244,700	-	2,244,700	1.60
計	—	2,244,700	-	2,244,700	1.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	2,500	2,450	2,535
最低(円)	2,125	2,080	2,095

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)および、当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

【四半期連結貸借対照表】

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び現金同等物			40,245	34,215	
2 定期預金			3,682	2,623	
3 有価証券	7 9		23,860	29,470	
4 受取手形及び売掛金					
受取手形		2,582		2,611	
売掛金		42,177		43,078	
貸倒引当金		1,231	43,528	1,129	44,560
5 棚卸資産	4		107,032	111,002	
6 繰延税金資産			6,378	7,264	
7 その他の流動資産	7 8 9		10,866	11,269	
流動資産合計			235,591	240,403	71.4
有形固定資産					
1 土地			18,589	18,173	
2 建物及び構築物			68,385	65,223	
3 機械装置及び備品			75,480	74,458	
4 建設仮勘定			3,617	4,516	
			166,071	162,370	
5 減価償却累計額			91,599	89,674	
有形固定資産合計			74,472	72,696	21.6
投資その他の資産					
1 投資有価証券	7 9		13,358	11,290	
2 のれん			1,983	1,987	
3 その他の無形固定資産 (純額)			2,213	2,280	
4 繰延税金資産			4,199	5,050	
5 その他の資産	9		2,914	2,938	
投資その他の資産合計			24,667	23,545	7.0
資産合計			334,730	336,644	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金	9		481		239	
2 支払手形及び買掛金			12,231		14,820	
3 未払金			4,332		4,397	
4 未払費用			4,865		5,642	
5 未払給与及び賞与			6,122		7,361	
6 未払法人税等			2,046		2,772	
7 繰延税金負債			52		50	
8 その他の流動負債	6 7 8 9		5,651		5,536	
流動負債合計			35,780	10.7	40,817	12.1
固定負債						
1 長期債務	9		797		818	
2 退職給付引当金			6,749		7,116	
3 繰延税金負債			556		548	
4 その他の固定負債	6		1,545		1,599	
固定負債合計			9,647	2.9	10,081	3.0
負債合計			45,427	13.6	50,898	15.1
(資本の部)	5					
当社株主の資本						
1 資本金			23,805		23,805	
2 資本剰余金			45,420		45,420	
3 利益剰余金						
利益準備金			5,669		5,669	
その他の利益剰余金			255,886		257,487	
4 その他の包括利益 (損失) 累計額			37,508		42,461	
5 自己株式、取得原価			6,438		6,435	
当社株主の資本合計			286,834	85.7	283,485	84.2
非支配持分			2,469	0.7	2,261	0.7
資本合計			289,303	86.4	285,746	84.9
負債及び資本合計			334,730	100.0	336,644	100.0

		当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
発行可能株式総数(普通株式)		496,000,000 株	496,000,000 株
発行済株式数(普通株式)		140,008,760 株	140,008,760 株
発行済株式数(自己株式除く)		137,762,767 株	137,764,005 株
自己株式数(普通株式)		2,245,993 株	2,244,755 株

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	8		84,636	100.0		55,395	100.0
売上原価			49,404	58.4		33,735	60.9
売上総利益			35,232	41.6		21,660	39.1
販売費及び一般管理費			18,141	21.4		15,021	27.1
営業利益			17,091	20.2		6,639	12.0
営業外損益							
1 受取利息及び配当金		558			210		
2 支払利息		77			27		
3 為替差損益(純額)		359			1,251		
4 有価証券実現損益(純額)		365			145		
5 その他(純額)		1	242	0.3	-	1,579	2.8
税金等調整前四半期 純利益			16,849	19.9		8,218	14.8
法人税等							
1 当期税額		3,131			2,269		
2 期間配分調整額		1,765	4,896	5.8	556	2,825	5.1
四半期純利益			11,953	14.1		5,393	9.7
非支配持分に帰属する 利益			172	0.2		106	0.2
当社株主に帰属する 四半期純利益			11,781	13.9		5,287	9.5

1株当たり情報

前第1四半期連結累計
期間
(自 平成20年4月 1日
至 平成20年6月30日)

当第1四半期連結累計
期間
(自 平成21年4月 1日
至 平成21年6月30日)

普通株式1株当たり—

当社株主に帰属する
四半期純利益

82.8 円

38.4 円

配当金四半期支払額

67.0 円

50.0 円

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			11,953		5,393
2 営業活動による純増への調整					
減価償却費		2,181		2,024	
法人税等期間配分調整額		1,765		556	
売却可能有価証券実現損益、純額		365		145	
固定資産売却損益、純額		152		107	
流動資産・負債の変動					
受取手形及び売掛金		225		2,403	
棚卸資産		7,708		5,876	
支払債務及び未払費用		2,220		3,580	
未払法人税等		2,080		1,971	
退職給付債務		559		437	
その他、純額		1,530	9,409	334	4,953
営業活動による純増			2,544		10,346
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 資本的支出			5,458		3,129
2 売却可能有価証券の購入			334		92
3 売却可能有価証券の売却			16,539		6,847
4 売却可能有価証券の償還			2,000		-
5 満期保有目的有価証券の償還			300		200
6 固定資産の売却			34		262
7 定期預金の増減、純額			279		857
8 その他、純額			38		47
投資活動による純増			12,764		3,184
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 短期借入金の増加、純額			1,317		230
2 自己株式の取得及び売却、純額			11,930		3
3 配当金	5		9,632		6,888
4 その他、純額			35		35
財務活動による純減			20,280		6,696
為替レートの変動に伴う影響額			1,446		804
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)			3,526		6,030
現金及び現金同等物期首残高			46,306		34,215
現金及び現金同等物四半期末残高			42,780		40,245

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
補足情報					
四半期支払額					
支払利息			77		27
法人税等			6,398		4,240

四半期連結財務諸表に関する注記事項

1 会計処理の基準

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により米国預託証券の発行に関し、米国会計調査公報、米国会計原則審議会意見書、米国財務会計基準審議会基準書（以下「財務基準書」という）、米国証券取引委員会規則S-X等米国における一般に公正妥当と認められる会計の基準、用語、様式及び作成方法に基づいて作成されております。

当社は、昭和52年に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し米国証券取引委員会に登録しました。以降、当社は米国1934年証券取引所法第13条の規定に基づき継続的に米国式連結財務諸表の作成及び提出を行っております。

わが国における会計処理基準との主要な相違点は、次のとおりであり、金額的に重要なものではありません。

(1) 新株発行費

新株発行費は、税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、財務基準書第87号「事業主の年金会計」及び財務基準書第158号「確定給付年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に準拠して計上しております。

(3) のれん及びその他の無形固定資産

のれん及びその他の無形固定資産の会計処理は、財務基準書第142号「のれん及びその他の無形固定資産」に準拠しております。のれん及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、原則として最低年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損のテストを行っております。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(1) 税金費用の計算

連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて税金費用を計算しております。

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(1) 連結の範囲の変更

該当事項はありません。

(2) 持分法の適用範囲の変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の四半期連結決算日の変更

該当事項はありません。

(4) 会計方針の変更

当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改定」を適用しております。同基準書は、子会社における非支配持分および子会社が連結対象外となった場合の会計処理および開示要件を規定しており、非支配持分（少数株主持分）を連結財務諸表において資本として認識することを要求しております。また連結純利益は、非支配持分に帰属する部分も親会社持分に帰属する部分と合計して表示されます。非支配持分（少数株主持分）の表示を除き、同基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。同基準書の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替再表示しております。

4 棚卸資産

当第1四半期連結会計期間末現在および前連結会計年度末の棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
製品・商品	93,238百万円	95,837百万円
仕掛品	2,476	2,408
原材料	11,318	12,757
計	107,032	111,002

5 資本勘定

取締役会の決議に基づき、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、平成21年3月31日時点で登録されている株主に対し配当金6,888百万円（1株当たり50円）を支払うことを決議しました。

連結資本変動表

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	資本合計	当社株主の資本							非支配持分
			資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
期首残高	285,746	283,485	23,805	45,420	5,669	257,487	42,461	6,435	2,261
包括利益									
四半期純利益	5,393	5,287				5,287			106
為替換算調整額	3,108	3,006					3,006		102
未実現有価証券評価損益	1,951	1,951					1,951		
年金債務修正額	4	4					4		
包括利益	10,448	10,240	-	-	-	5,287	4,953	-	208
配当金	6,888	6,888				6,888			
自己株式の取得	3	3						3	
当第1四半期末残高	289,303	286,834	23,805	45,420	5,669	255,886	37,508	6,438	2,469

前第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	資本合計	当社株主の資本							非支配持分
			資本金	資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金	その他包括利益(損失)累計額	自己株式	
			(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
期首残高	319,014	316,498	23,805	45,753	5,669	249,191	7,657	263	2,516
包括利益									
四半期純利益	11,953	11,781				11,781			172
為替換算調整額	10,490	10,328					10,328		162
未実現有価証券評価損益	1,515	1,515					1,515		
年金債務修正額	1	1					1		
包括利益	23,959	23,625	-	-	-	11,781	11,844	-	334
配当金	9,632	9,632				9,632			
自己株式の取得	11,930	11,930						11,930	
前第1四半期末残高	321,411	318,561	23,805	45,753	5,669	251,340	4,187	12,193	2,850

6 契約債務及び偶発債務

当社は、従業員による外部金融機関からの借入れに対し、保証をしております。従業員の住宅ローンおよび教育ローンの保証に対する偶発債務は、平成21年6月30日現在、9百万円であります。当社は当該従業員の債務不履行時にローン契約を履行する義務があります。平成21年6月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社の連結子会社は、顧客が組織する組合による外部金融機関からの借入れに対し、平成21年6月30日現在、47百万円の債務保証をしております。平成21年6月30日現在において、これらの債務保証に関する偶発債務の公正価値に重要性はありません。

当社グループの受取手形による偶発債務は、平成21年6月30日現在では、96百万円あります。

当社グループは、ある一定期間において、当社の製品およびサービスに対する保証を行っております。見積もりは主として過去の実績額に基づいております。当第1四半期連結累計期間および前連結会計年度における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年3月31日)
期首残高	1,677百万円	1,964百万円
当期増加額	496	1,648
当期減少額(目的使用)	506	1,593
為替換算調整額	67	342
期末残高	1,734	1,677

7 公正価値の測定

財務基準書第157号は公正価値を定義し、公正価値の測定に関する枠組みを定め、また、公正価値の測定に関する開示要求を拡大するものであります。なお、平成20年2月に発行された職員意見書の基準書第157-2号「基準書第157号の適用日」により、少なくとも年一回は継続的に公正価値により認識または開示されているものを除く非金融資産・負債については平成20年11月15日より後に開始する連結会計年度および当該連結会計年度に含まれる第1四半期より適用されております。

財務基準書第157号は、公正価値を「測定日に市場参加者との通常取引で資産の対価として受け取る、または負債の移転の対価として支払う価格」と定義しております。また、公正価値の測定に使用するインプット情報の客観性レベルに応じ、以下のレベル1、2および3に区分する階層構造の考えを採用しております。

(1) レベル1 - 同一の資産・負債の活発な市場における公表価格

(2) レベル2 - レベル1以外の観察可能なインプット

活発な市場における類似の資産・負債の公表価格

活発でない市場における同一、または類似の資産・負債の公表価格

観察可能か、あるいは観察可能な市場データによって裏付けされたその他のインプット

(3) レベル3 - 評価モデルのための重要なインプットが観察不能

平成21年6月30日および平成21年3月31日時点で当社グループが保有する継続的に公正価値によって評価する資産・負債は以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)			
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	1,032 百万円	- 百万円	- 百万円
投資信託	20,565	-	-
市場性のある株式	13,670	-	-
金融派生商品	-	144	-
負債:			
金融派生商品	-	628	-
前連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3
資産:			
有価証券:			
社債券	1,014 百万円	- 百万円	- 百万円
投資信託	26,799	-	-
市場性のある株式	10,796	-	-
金融派生商品	-	119	-
負債:			
金融派生商品	-	1,288	-

レベル1の社債券、投資信託、市場性のある株式のそれぞれの公正価値は活発な市場における観察可能な公表価格に基づいております。レベル2の金融派生商品は、主に為替予約と通貨スワップであり、この公正価値は取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

8 金融派生商品とヘッジ活動

リスク管理方針

当社グループは、外国為替および利率の変動といった市場リスクに直面しております。当社グループはこうしたリスクを軽減するため、主に為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨オプション契約、金利スワップ契約の金融派生商品を活用しております。当社グループはトレーディング目的、投機目的で金融派生商品を活用しておりません。

当社グループは、取引相手方の契約不履行による信用損失を受ける可能性があります。取引相手方の多くは国際的に認知された信用度が高いと考えられている金融機関であるため、取引相手方の契約不履行は無いものと考えております。また、契約を主な金融機関に分散しております。

外国為替リスク管理

当社グループは国際的に取引を実施しており、外国為替の変動による市場リスクに直面しているため、外貨為替のリスクをヘッジする目的で為替予約、通貨スワップ、通貨オプションを導入しております。

これら金融派生商品は主に関係会社間の営業取引、財務活動により発生する為替リスクに対して使用します。平成21年6月30日現在および平成21年3月31日のこれら金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	93 百万円	その他の流動負債	491 百万円
	その他の流動資産	44	その他の流動負債	134
	その他の流動資産	7	その他の流動負債	3
	計	144	計	628

前連結会計年度末
(平成21年3月31日)

	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
	勘定科目	公正価値	勘定科目	公正価値
為替予約 通貨スワップ 通貨オプション	その他の流動資産	22 百万円	その他の流動負債	863 百万円
	その他の流動資産	93	その他の流動負債	414
	その他の流動資産	4	その他の流動負債	11
	計	119	計	1,288

また、当第1四半期連結累計期間の公正価値の変動は以下のとおりであります。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ商品	デリバティブ損益の勘定科目	デリバティブ損益の金額
		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
為替予約	為替差損益（純額）	443 百万円
通貨スワップ	為替差損益（純額）	231
通貨オプション	為替差損益（純額）	11
合計		685

平成21年6月30日現在における、上記のデリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る想定元本残高のデリバティブ商品毎の内訳および通貨毎に区分した内訳は、以下のとおりであります。

想定元本残高の デリバティブ商品毎の内訳	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
為替予約	21,677 百万円	19,131百万円
通貨スワップ	2,616	5,535
その他	548	378
合計	24,841	25,044

想定元本残高の 通貨毎の内訳	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
米ドル	13,177 百万円	14,697百万円
ユーロ	9,703	9,456
その他	1,961	891
合計	24,841	25,044

金利リスク管理

当社グループは、当社を通して財務活動、投資活動を行っております。現在当社グループは、グループ内金融を主体に行っており、子会社の余剰資金を他の資金不足の子会社へ融資することになっているため、金利の変動リスクは軽微であります。

9 金融商品の時価情報

公正価値の見積りには、実務上見積りが可能な金融商品に関して、以下の見積方法ならびに重要な仮定が用いられております

- (1) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払金及び未払費用

満期日が短期または存在しないため、その帳簿価額をもって公正価値とみなしております。

- (2) 長期定期預金

公正価値は、満期日までの残存期間に相当する定期預金の期末時の市場利子率により、将来のキャッシュ・フローを割引いて見積っております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

市場性ある有価証券の公正価値は、市場の相場に基づいて見積っております。

市場性のない有価証券については、市場の相場が存在しないため合理的な公正価値の見積りは実務上困難であります。そのような市場性のない有価証券は公正価値の測定から除かれておりますが、公正価値が著しく低下したとき、またはその兆候が現れたときは、公正価値は測定されます。市場性のない有価証券は、平成21年3月31日および平成21年6月30日現在において、それぞれ402百万円および402百万円となっております。

- (4) 長期債務

長期債務の公正価値は、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での借入金利を用いて割引いて算定した現在価値に基づいて算定しております。

- (5) その他金融派生商品

ヘッジ目的の為替予約、通貨スワップ、通貨オプション契約から構成されるその他の金融派生商品の公正価値は、取引金融機関から入手した相場に基づいて見積っております。

前連結会計年度末および当第1四半期連結会計期間末現在の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
有価証券	23,860百万円	23,860百万円	29,470百万円	29,468百万円
投資有価証券	12,956	12,901	10,888	10,837
長期定期預金	2,203	2,203	2,203	2,203
長期債務(1年以内に返済 予定の長期債務を含む)	919	919	947	947
為替予約：資産	93	93	22	22
為替予約：負債	491	491	863	863
通貨スワップ：資産	44	44	93	93
通貨スワップ：負債	134	134	414	414
通貨オプション：資産	7	7	4	4
通貨オプション：負債	3	3	11	11

- (6) 公正価値の前提について

公正価値の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報および当該金融商品に関する情報に基づいて算定しております。

これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実な点および当社の判断を含んでおります。そのためこれらの前提が変わることにより、その見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

10 セグメント情報

以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、当社のマネジメントによって定期的に使用されているものです。マネジメントは、セグメントの業績評価や経営資源の配分を行うため、様々な分析を行っております。

当社グループは電動工具等を製造・販売しております。当社オペレーティング・セグメントの収益は、実質的に全て、電動工具等の製品、部品の販売および修理によるものであります。

当社は全てのオペレーティング・セグメントの業績を米国で一般に公正妥当と認められた会計基準により評価しております。

地域別セグメント

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の当社グループのオペレーティング・セグメントは日本グループ、欧州グループ、北米グループ、アジアグループ、その他の地域グループより構成されております。

本邦以外の区分に属する主な国または地域は以下のとおりであります。

- (1) 欧州.....ドイツ、英国、イタリア、フランス、フィンランド
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) アジア.....中国、シンガポール
- (4) その他の地域...オーストラリア、ブラジル

前第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月 1日
至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,175	40,730	11,604	3,283	11,844	84,636	-	84,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,991	1,666	1,404	26,478	27	46,566	46,566	-
計	34,166	42,396	13,008	29,761	11,871	131,202	46,566	84,636
営業費用	30,064	35,414	12,787	25,563	9,896	113,724	46,179	67,545
営業利益	4,102	6,982	221	4,198	1,975	17,478	387	17,091
長期性資産	43,362	12,526	2,853	11,527	4,301	74,569	171	74,398
総資産	244,990	140,664	42,393	61,134	38,496	527,677	136,731	390,946
減価償却費	1,195	421	139	360	78	2,193	12	2,181
設備投資	1,920	1,691	153	1,080	632	5,476	18	5,458

当第1四半期連結累計期間
(自 平成21年4月 1日
至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,766	24,377	7,667	2,292	8,293	55,395	-	55,395
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,390	450	450	10,924	10	18,224	18,224	-
計	19,156	24,827	8,117	13,216	8,303	73,619	18,224	55,395
営業費用	20,287	22,629	8,277	11,392	7,660	70,245	21,489	48,756
営業利益（ 損失 ）	1,131	2,198	160	1,824	643	3,374	3,265	6,639
長期性資産	44,204	12,512	2,147	11,326	4,445	74,634	162	74,472
総資産	229,564	111,839	30,705	47,061	37,797	456,966	122,236	334,730
減価償却費	1,120	342	114	381	83	2,040	16	2,024
設備投資	1,488	820	23	600	220	3,151	22	3,129

長期性資産に含まれるものは、土地、建物、設備等の有形固定資産であります。

セグメント間の売上は第三者間取引価格によっております。

前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において、開示すべき単一の外部顧客への売上高はありません。

セグメント情報は、当社グループの所在地別の集計であります。

11 1株当たり情報

1株当たり株主資本および1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算は下記のとおりです。前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間において希薄化の影響はありません。

(1) 1株当たり株主資本

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
株主資本	286,834百万円	283,485百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末の普通株式の数	137,762,767株	137,764,005株
1株当たり株主資本	2,082.1円	2,057.8円

(2) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月 1日 至 平成21年6月30日)	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年6月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	5,287百万円	11,781百万円
加重平均普通株式数	137,763,434株	142,272,994株
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	38.4円	82.8円

12 後発事象

平成21年7月1日から平成21年8月10日（四半期報告書提出日）までの期間において、該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表注記事項1参照)に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月10日

株式会社マキタ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 北 尚 史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、株式会社マキタ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表注記事項3（4）に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より米国財務会計基準審議会基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB第51号の改訂」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。